



平成16年度予算案を可決

3月定例会

総額4兆3,319億7,900万円

大阪市会は、平成16年度予算案などを審議する3月定例会を3月1日から26日まで開きました。

予算案及び予算関連案件については、3月1日の本会議で市長から説明を受け、4日、5日の本会議で各会派の代表質問を行いました。その後、6常任委員会にそれぞれ所管別に付託し、委員会審査を経たあと、26日の本会議において賛成多数により、原案どおり可決しました。

大阪市立老人福祉センター条例案については、5日の本会議において、また、フェスティバルゲートに関する調停関連案件については、26日の本会議において、それぞれ、賛成多数により、附帯決議（P5に掲載）を付けて可決しました。

このほか、この定例会では、助役、収入役の選任や「子どもを虐待から守る決議案」など合わせて116件の案件を議決しました。



本会議での審議の様相

市会の構成 〔会派別議員数〕	
定数	89人
自由民主党・市民クラブ	33人
民主・民友	20人
公明党	19人
日本共産党	13人
超党NOW・New Osaka Way	1人
無所属クラブ	1人
無所属議員団	1人
無所属	1人
（平成16年4月23日現在）	

各会派の代表質問

自由民主党・市民クラブ

黒田富士議員

教員の資質向上について

問 「授業がうまく成立していない」、「勤務態度が不適切である」という問題教員を、学校現場から退場させる権限を校長に与えるとともに、免職等の断固たる対応も行っていくべきである。また、努力している教員とそうでない教員との間に給与、人事面において差をつけることも必要であり、給与等の処遇とも連動した教員評価制度を確立するべきである。

答 指導力不足等教員への対応システムに基づき、校長からの申請を受け、指導力不足等教員に対する校外研修等を実施していくが、相当期間研修を行っても改善されない場合は、免職も含めた厳しい対応を行っていく。また現在、教職員の評価・育成システムを試行実施しているが、校長が行う評価の活用については、国の動向等も注視しながら検討を進めていきたい。

その他の質問項目

〔行財政改革、市営バス事業のあり方、第三セクター等、監理団体、地方3公社、雇用施策、新しい都市経営システム など〕

民主・民友

長尾秀樹議員

財政構造改革について

問 市税収入が低水準で推移することが見込まれる中、都市の安定と市民福祉の充実を図っていくためには、税収構造に見合った歳出構造に転換し、等身大の財政運営を確立することが喫緊の課題である。財政構造改革に取り組むにあたっては、より具体的な期間や改革課題、数値目標を設定した財政再建プログラムを策定し、早急に財政の立て直しを行うべきである。

答 特にこの2年間で「重点期間」として、財政構造改革に強力に取り組み、改革の初年度である平成16年度は公共事業費を約250億円削減するほか、総人件費の見直しや民間活用の活用等を積極的に進めていく。また、取り組むべき具体的な課題と見直しの工程についての全体像を示した行動計画を、都市経営会議で議論を行い、本年秋までは策定・公表していく。

その他の質問項目

〔市民参画・協働、第三セクター・監理団体・信託事業、大阪経済の活性化、雇用政策、子どもの総合政策、教育問題 など〕

公明党

待場康生議員

大阪の都市再生について

問 御堂筋を中心とした大阪の南北軸を再構築し、産業振興やまちづくりを戦略的に進めていく必要がある。具体的には、大阪駅北地区、御堂筋周辺地区、阿倍野地区という南北軸を構成する3地区を、新産業を創出していく重要なエリアと位置付け、民間と行政が力を合わせて、地域の特色を生かしたまちづくりを実施していくべきである。

答 大阪駅北地区では、民間の活力を生かしたまちづくりを進め、産業創造の中核機能の誘導を図る。御堂筋周辺では、ITを活用した実証実験をサポートして新規事業化を促すなど、御堂筋の活性化を図る。阿倍野では、健康・予防医療産業の振興に向け、企業との研究開発施設を整備し、企業の新製品の開発を支援する。こうした大阪の南北軸に戦略的に民間投資を誘導し、関西経済全体の再生を牽引していく。

その他の質問項目

〔事業評価、未利用地売却の促進、高齢者施策、弘済院のあり方、市立医療機関の体系的整備、女性専用外来・女性専用車 など〕

自由民主党・市民クラブ

加藤仁子議員

みどり公園について

問 中之島公園を中心とした地域は、水辺の景観を形づくり、大阪の歴史や文化資源が集積した地域であり、中之島新線の整備に合わせて、魅力あふれる公園として再整備する必要がある。

答 中之島公園は、中之島新線の開通に合わせて、周辺施設との調和に配慮しながら再整備したい。また川から眺めた景観も考慮した公園づくりを進め、周辺地域の賑わい創出につなげていく。

その他の質問項目

〔大阪駅北地区の開発と百貨店貨物問題、食の健康・安全対策、観光集客力の向上、健康・予防医療産業の振興、都市の景観形成 など〕

日本共産党

江川繁議員

梅田貨物駅の移転と開発について

問 梅田貨物駅の百貨店への移転計画は、地元住民がトラック通行量の増加に伴う環境破壊を心配するなど、周辺計画に絶対反対の声を上げているため、鉄道・運輸機構に中止・見直しを求めるべきである。また、梅田北ヤード開発推進協議会が設立され、關市長が会長に就任したが、大阪市が大規模開発の推進役となる、そして益盤整備等に巨額の公金を投じることになる、こういう開発は中止すべきである。

その他の質問項目

〔大阪駅北地区の開発と百貨店貨物問題、食の健康・安全対策、観光集客力の向上、健康・予防医療産業の振興、都市の景観形成 など〕

常任委員会での主な論議

財政総務委員会

問 第三セクター3社（WTC、ATC、MDC）への今後の対応は

答 市会における附帯決議の趣旨を踏まえ、新年度早々に経営監視委員会・調査委員会を立ち上げる予定であり、委員の構成メンバーについては弁護士や公認会計士など外部の有識者を中心に構成し、大阪市と一線を隔てて客観性を確保したいと考えている。

また、これらの委員会の概要については、その内容を早急に取りまとめ、市会にも報告したい。

問 雇用施策への取り組みは

答 新産業の創造・育成、観光集客機能の強化、保健・福祉施策の充実などに取り組み、4年間で5万人の雇用創出をめざし、平成16年度は1万2千人を目標としている。また、市内5ヶ所に職業相談窓口を拡充し、きめ細かな職業相談を行うとともに、民間のノウハウも活用して、本市独自の求人情報を開拓するなど、市民を対象に魅力ある職業紹介を行ってきたい。

その他の質疑項目

〔今後の財政運営、現行の行財政改革計画の残り2年間の取り組み、監理団体の見直し、グループファイナンス事業の再構築、土地信託事業 など〕

問 芸術文化の振興は

答 市民が芸術文化を支えるという理念を展開するため、平成16年度のできるだけ早い時期に芸術文化振興条例の実施要領を策定し、方向性を定めていく。具体的には、気軽に文案を鑑賞する機会として「文案デー」を設けるほか、文案を核とする国際人形劇フェスティバルの開催をめざすなど、伝統芸能を保存・継承する施策に取り組むとともに、青少年が優れた芸術文化に触れ・体験できる機会を、民間とも連携しながら充実していく。

その他の質疑項目

〔いじめや不登校など児童・生徒を取り巻く諸課題、教員の資質向上、大阪経済の活性化、中央卸売市場における食の安全・安心の確保 など〕

民生保健委員会

問 地域福祉計画の推進は

答 今年3月に策定した大阪市地域福祉計画に基づき、平成16年度以降、地域福祉の推進に必要な市全体の仕組みづくりを進めるとともに、より身近な地域での実情にあった地域福祉を推進するため、区レベルでの公私協働によるアクションプランの策定を進めていく。今後、区役所と区社会福祉協議会が推進役となり、区アクションプランの策定が円滑に進められるよう、必要な支援に努めていきたい。

問 児童虐待問題への対応は

答 児童虐待防止法の施行以来、休日・夜間でも児童相談所などへの通告が可能となるよう24時間通報体制の整備などを進めている。平成14年度に各区に児童虐待担当職員を配置し、児童相談所や福祉・保健・教育などの関係者による連携を図りながら虐待防止に取り組んでいる。今後、地域に根ざした虐待防止ネットワークの一層の強化を図り、より幅広いサポート体制を築

議案第26号「大阪市立老人福祉センター条例案」に対する附帯決議
1. 施設の運営に関しては、地方自治法の改正や行財政改革の推進など、本市における指定管理者制度導入の趣旨を十分に踏まえ、計画的な管理運営経費の縮減に努め、指定期間満了後、その効果について明らかにし、その結果を議会に報告するとともに、指定管理者の選定のあり方について、厳格に検証すること。
2. 今後の老人福祉センターのあり方については、高齢者施策の進展の状況を踏まえ、指定期間満了時を機に総合的・抜本的に見直しを行うこと。

議案第94号「調停について（交通局関係）」及び議案第95号「平成15年度大阪高速鉄道事業会計補正予算（第2回）」に対する附帯決議
フェスティバルゲート信託事業にかかる調停案の受託については、市民に多大な負担を強いることとなることから、その重大さを深く認識し、猛省すべきであることは言を待たないところである。市長及び交通局長においては、今回の事態が市政に対する市民の信頼の低下を招くことを十二分に認識するとともに、市会における指摘を真摯に受け止め、次に掲げる対応策を確実に実施すること。
1. 外部委員を加えた調査委員会を設置し、かかる事態に陥った経過を徹底的に検証し、その原因と問題点を明らかにして、市民への説明責任を果たすこと。
2. 調査結果を踏まえ、本市の責任を明らかにすること。
3. 今後は、本市として一切の経営にかかわる公金支出を行わないこと。
4. 再生計画策定に当たっては、健全な経営に資するよう、あらゆる観点から検討すること。
5. 以上の点については、適宜公表すること。

6常任委員会において、各委員が予算案等に対する様々な論議を交わりました。（質疑日程については、P4「市会の動き」参照）その内容を各常任委員長の審査報告をもとに紹介します。

問 道頓堀川の遊歩道整備は

答 湊町リバープレイスから上大和橋までの約1.3kmについて、平成22年度の完成を目標として、現在、新戎橋から相合橋までの380mの工事を進めている。戎橋から太左衛門橋までの170mの区間については、本年11月の供用開始を予定している。

計画消防委員会

問 大阪ドームの再建築は

答 大阪ドームは、本市のまちづくりやスポーツ・文化施策の推進に不可欠な中核施設であり、地域経済の活性化に貢献する公共性の高い機能を発揮しているため、その機能維持の観点から、抜本的再建築の策定を図ってきたい。現段階では、特定調停手続きによって、本年秋頃には解決の方向性を見出せるよう手法を限定せず、調停手続きの中で具体的な内容を詰めていきたいと考えている。

問 防災研修への取り組みは

答 初歩的な防災体験学習から高度な防災研修訓練まで行える阿倍野防災センターが、本年5月にオープンする機会をとらえ、災害を取り巻く社会環境や防災研修の課題に的確に対応し、市民とともに災害に強いまちづくりを一層推進するため、市民防災研修アクションプランを市民の意見を参考に策定していくとともに、策定したプランに基づき、防災研修を行っていく。

その他の質疑項目

〔新しい総合計画の基本構想の役割や今後の策定スケジュール、大阪駅北地区の開発、今後の住宅施策、密集市街地の整備 など〕

建設港湾委員会

問 ユニバーサル・スタジオ・ジャパンへの支援のあり方は

答 プロジェクトファイナンスにより要請される留保資金の確保が一時的に困難な状態となる見込みから、USJ社から筆頭株主の本市に対して、平成16年度に50億円の融資の依頼があり、本市としては、USJ事業の重要性に鑑み、スパイダーマン等のアトラクション建設費に対する貸付金として30億円を平成16年度予算に計上したところである。残る20億円については、USJ社に対して最大限の自助努力を行うよう指導し、その結果も勘案して判断してきたい。

可決された意見書・決議
犯罪被害者の権利と被害回復に関する意見書
緊急地域雇用創出特別交付金制度に関する意見書
パートタイム労働者等の待遇改善に関する意見書
官公需の契約における適正な賃金・労働条件の確保に関する意見書
子どもを虐待から守る決議
（以上、平成16年3月26日可決）

各会派の代表質問、常任委員会での論議については、詳しくは後日作成されます会議録、委員会記録をご覧ください。
作成された記録は、市会図書室内の市会情報コーナー（市役所7階）や市立中央図書館などのほか、大阪市会ホームページ（http://www.city.osaka.jp/shikai/）でもご覧いただけます。

市会の動き

〔3月定例会〕

- 2/23(月)
- 23(水)・23(木)
- 3/1(月)
- 4(木)
- 5(金)
- 8(月)
- 9(木)
- 11(木)
- 11(金)・11(木)
- 23(火)・24(水)
- 26(金)

招集告示

- 常任委員会（事前調査、請願書・陳情書の審査）
- 本会議 開会（予算案等の市長説明など）
- 本会議（代表質問）
- 本会議（代表質問、老人福祉センター関連案件の可決）
- 民生保健委員会（老人福祉センター関連案件に対する態度決定）
- 常任委員会（説明など）
- 常任委員会（実地調査）
- 文教経済委員協議会（長居小学校の児童死亡事件の報告）
- 常任委員会（質疑）〔18日は民生保健委員会のみ〕
- 常任委員会（事前調査、請願書・陳情書の審査）
- 常任委員会（態度決定）
- 本会議 閉会（予算案等の可決など）